



製造業：生産増に対応し、設備投資、残業は増加するも、雇用は増えず

- ・製造業では足元の生産の持ち直しに対応して、設備稼働率、所定外労働時間(残業時間等)が増加している(図1)。特に所定外労働時間については前回、前々回の景気の山を上回る伸びが続いている。
- ・稼働率の上昇、所定外労働時間の増加は設備、雇用の増加をもたらすと考えられるが、まず設備投資についてみると(図2)、足元での稼働率上昇に対応して設備投資も増加していることが分かる。
- ・これに対し雇用についてみると(図3)、前年比プラスに転じることなく再びマイナス幅が拡大しており、過去の局面と比べても所定外労働時間の増加に対する反応は弱い。
- ・このように製造業では足元の生産の持ち直しに対応し、設備面では新規の設備投資を増やしているが、雇用面では残業が増加しているものの、雇用の増加はみられていない。各企業は固定費的な性格を持つ雇用者の増加に対して慎重になっている様子がうかがえる。

図1 生産・設備稼働率・残業時間の推移(季節調整値)

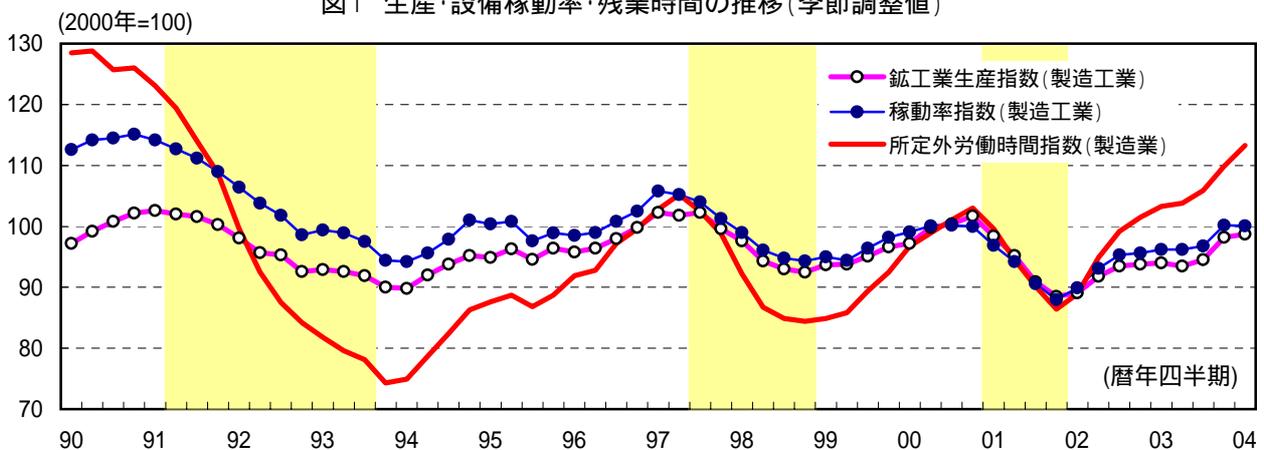


図2 設備稼働率・設備投資の推移(前年比)

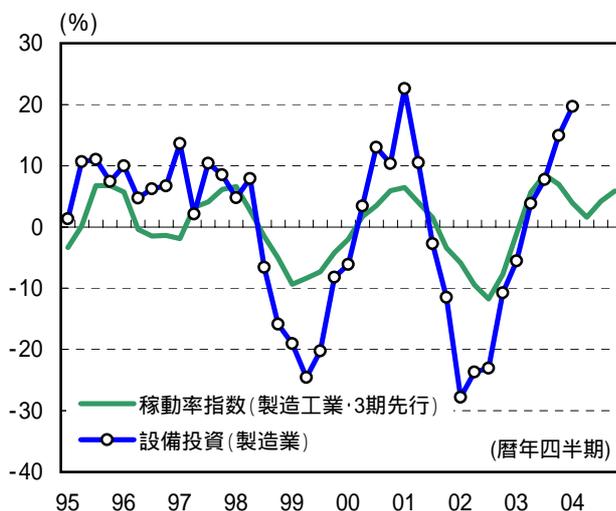
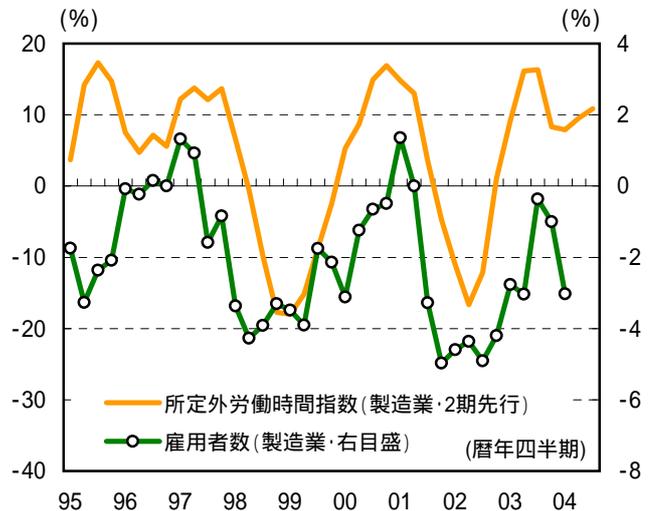


図3 残業時間・雇用の推移(前年比)



(備考)

1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」、内閣府「景気動向指数」、財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 網掛け部分は四半期景気基準日付に基づく景気後退期。
3. 雇用の前年比は03年1-3月期以降新産業分類(平成14年3月改訂)ベース。
4. 設備投資はソフトウェア投資を除く。
5. 所定外労働時間は事業所規模5人以上。
6. 先行期間は時差相関係数を計測し、相関係数が最大になったラグ期を採用(計測期間は95年以降)。

[調査部(経済調査担当) 蜂谷 義昭]

お問い合わせ先 日本政策投資銀行調査部

Tel: 03-3244-1840

E-mail: report@dbj.go.jp